

31H 神戸 健伍 33H 織田 真帆
34H 島田 優 35H 堂後 輝能 36H 長田 愛純

■課題

大学の不足・働き場所が少ない

■解決策

自然を生かしたキャンパスをつくる

■現状（課題の背景）

能登地方の人口は15～19歳の年代から20～24歳の年代に推移する際に減少する傾向がある（図1）。これは大学進学時に能登地方には大学がないために加賀地方または他県へと人口が流出するためであると考えられる。

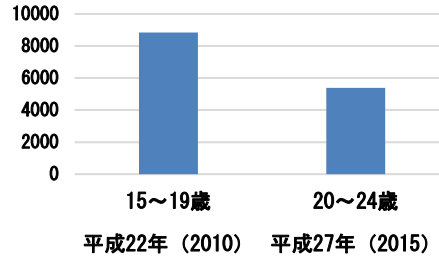


図1 能登地方の人口推移

➡ 大学誘致により能登地方の大学への進学が可能になる

能登地方の事業所数は加賀地方の約22%と少なかった（図2）。また、地方公共団体が抱える人口流出の最も多い理由が良質な雇用機会の不足である（図3）。これらのことから、人口流出の原因は就職場所が少ないことであると考えられる。

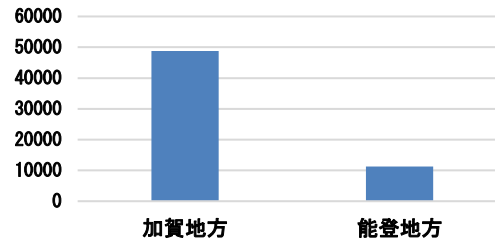


図2 加賀地方と能登地方の事業所

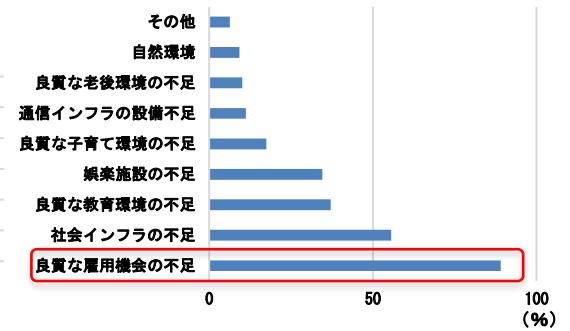


図3 地方公共団体が抱える人口流出の要因

➡ 大学誘致により大学関連の就職場所が増える

■具体的内容（成功例）

東京都の足立区で誘致による移転が行われた。

○東京電機大学（2006年）、帝京科学大学（2007年）→A世代

東京芸術大学（2010年）→B世代

東京未来大学（2015年）→C世代

○3世代とも2005年から2010年までの5年間で急激な人口増加が見られる（図4）。

（A世代：2005年次大学生、B世代：2010年次大学生、C世代：2015年次大学生）

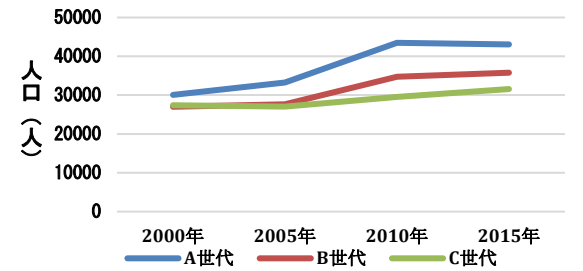


図4 足立区の人口の推移

■効果

大学誘致によって、その地域には多くの経済効果が見込まれる。その地域に大学が作られることによって、学生や教授による支出が増え、地域に利益をもたらす活性化に繋がる。具体的には飲食や娯楽、住居費等による消費がある。それらが増えることによって地域に大きな経済効果をもたらす。またそれによって就職場所が増え若者が他県や都市部へ流出するのを防ぐ。

■課題と解決策①（キャンパスの設置場所について）

石川県公立学校の廃校数 114（平成14～27年度）

そのうち約25%は放置状態

放置された廃校校舎を利用する

〈メリット〉

- 既存物件を利用できるため初期費用を削減できる
- 廃校の利用により補助金がでる

〈実際に行われた例〉

○旧真駒内緑小学校を札幌市立大学まこまないキャンパスとして活用（北海道札幌市）

○旧竹田小学校を芸術短大竹田キャンパスとして活用（大分県竹田市）

■課題と解決策②（費用について）

施設は廃校を利用することで初期費用を削減
補助金・助成金制度の利用

（地方創生交付金、地方創生拠点整備交付金等）
廃校施設を利用することで申請できる補助金の活用
地方公共団体・自治体の寄付金を募る

〈実例〉

○札幌市立大学まこまないキャンパス（北海道札幌市）

旧真駒内緑小学校を利用（札幌市の無償提供）

改修費 約2.5億円（うち自治体負担：約2.4億円）

国土交通省の補助金制度（住宅・建造物安全ストック形成事業）を利用

■参考文献

- 1) 総務省 総務省 | 平成27年版 情報通信白書 | 人口流出の背景 (soumu.go.jp) (参照 2022-03-22)
- 2) 大学誘致による地域再生の可能性～人口減少に対応したまちづくり～
『大学誘致による地域再生の可能性』(jcca.or.jp) (参照 2022-03-22)
- 3) 廃校施設活用事例集 廃校施設活用事例集 (mext.go.jp) (参照 2022-03-22)